

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日  
(第18期) 至 平成13年3月31日

川鉄情報システム株式会社

(941457)

第18期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成13年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

川鉄情報システム株式会社

# 目 次

頁

## 第18期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1. 【主要な経営指標等の推移】	2
2. 【沿革】	4
3. 【事業の内容】	5
4. 【関係会社の状況】	6
5. 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1. 【業績等の概要】	7
2. 【生産、受注及び販売の状況】	9
3. 【対処すべき課題】	10
4. 【経営上の重要な契約等】	10
5. 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1. 【設備投資等の概要】	11
2. 【主要な設備の状況】	12
3. 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1. 【株式等の状況】	14
2. 【自己株式の取得等の状況】	16
3. 【配当政策】	16
4. 【株価の推移】	17
5. 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	21
1. 【連結財務諸表等】	22
2. 【財務諸表等】	43
第6 【提出会社の株式事務の概要】	63
第7 【提出会社の参考情報】	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	65

## 監査報告書

平成12年3月連結会計年度	67
平成13年3月連結会計年度	69
平成12年3月会計年度	71
平成13年3月会計年度	73

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年6月26日

【事業年度】 第18期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

【会社名】 川鉄情報システム株式会社

【英訳名】 Kawatetsu Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 富 島 正

【本店の所在の場所】 東京都江東区南砂二丁目36番11号

【電話番号】 (03)5665-6300

【連絡者の氏名】 業務部長 佐々木 正 二

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区南砂二丁目36番11号

【電話番号】 (03)5665-6300

【連絡者の氏名】 業務部長 佐々木 正 二

【縦覧に供する場所】 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1. 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高 (千円)	—	—	27,542,357	26,704,922	28,182,966
経常利益 (千円)	—	—	783,591	1,065,576	1,223,817
当期純利益 (千円)	—	—	365,414	420,523	596,391
純資産額 (千円)	—	—	3,901,529	4,237,447	—
総資産額 (千円)	—	—	13,613,520	13,480,502	—
1株当たり純資産額 (円)	—	—	269,890.01	293,127.26	—
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	25,868.25	29,089.90	40,960.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	28.7	31.4	—
自己資本利益率 (%)	—	—	10.4	10.3	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	875,589	728,247	1,789,961
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△464,006	△300,052	△1,236,316
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	305,015	△806,462	△710,016
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	1,265,548	884,874	735,636
従業員数 (人)	—	—	1,412	1,392	—

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第14期及び第15期は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等は記載しておりません。また、第18期につきましては、唯一の子会社であった北京科宝系统工程有限公司が、平成13年1月1日出資持分を売却することにより子会社でなくなったため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表及び連結剰余金計算書は作成しておりません。
3. 第16期、第17期及び第18期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。
5. 第17期以前の株価収益率については、当社株式が非上場でありかつ店頭登録もしておりませんので、株価の把握が困難であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高	(千円)	27,775,763	26,734,162	27,341,461	26,435,449	28,007,697
経常利益	(千円)	46,964	767,974	829,767	1,037,212	1,306,328
当期純利益	(千円)	17,964	312,974	387,487	411,084	653,090
資本金	(千円)	1,300,000	840,582	923,457	923,457	1,390,957
発行済株式総数	(株)	24,780	14,096	14,456	14,456	15,706
純資産額	(千円)	2,428,980	3,123,119	3,887,632	4,214,111	5,999,503
総資産額	(千円)	11,423,850	13,187,488	13,370,693	13,244,047	13,482,595
1株当たり純資産額	(円)	98,021.81	221,560.69	268,928.64	291,512.93	381,987.99
1株当たり配当額	(円)	—	旧株 5,000 新株 1,316 新株 55	旧株 6,000 新株 83	7,500	12,000
(内、1株当たり 中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益	(円)	724.94	14,955.56	27,430.81	28,436.93	44,855.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	21.3	23.7	29.1	31.8	44.5
自己資本利益率	(%)	0.7	11.3	11.1	10.1	12.8
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	14.9
配当性向	(%)	—	20.0	21.8	26.4	28.9
従業員数	(人)	1,305	1,257	1,307	1,339	1,347

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第14期及び第15期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けておりません。第16期、第17期及び第18期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

4. 第17期以前の株価収益率については、当社株式が非上場でありかつ店頭登録もしておりませんので、株価の把握が困難であるため記載しておりません。

5. 第18期の1株当たりの配当額12,000円には、上場記念配当2,000円を含んでおります。

## 2. 【沿革】

年月	事業の変遷
昭和58年9月	当社(当時の名称：川鉄システム開発株式会社)設立
昭和61年4月	川崎製鉄株式会社より本社システム部門業務を移管
昭和62年2月	川崎製鉄株式会社及びそのグループ企業を対象とした全国回線リセールサービス網(かわてつネット)完成 一般第2種電気通信事業者として届け出
昭和63年10月	川崎製鉄株式会社より工場システム部門業務を移管
平成2年2月	通商産業省よりシステムインテグレーターとして認定
平成2年4月	幕張システムプラザ開設
平成3年6月	北京科宝系統工程有限公司設立(第16期～第18期 連結子会社)
平成4年11月	東京都江東区豊洲に本社を移転
平成5年8月	株式会社川鉄インテリジェントシステムズを吸収合併
平成6年10月	川崎製鉄株式会社よりシステム・エレクトロニクス事業部の営業を譲り受け社名を川鉄情報システム株式会社に変更
平成8年3月	北京科宝系統工程有限公司がISO9001認証取得
平成8年11月	ISO9001認証取得(旧ビジネスシステム事業部)
平成10年5月	豊田事務所開設
平成10年7月	川崎製鉄株式会社より情報システム部を移管
平成10年10月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証を取得
平成11年7月	東京都江東区南砂の現在地に本社を移転
平成12年3月	全事業部門でISO9001認証取得完了
平成13年1月	北京科宝系統工程有限公司に対する当社出資持分を譲渡 同社は連結子会社ではなくなる
平成13年3月	東京証券取引所市場第二部に上場

### 3. 【事業の内容】

当社はコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーション（以下、S I という）を主たる業務としております。S I 事業のうち、対象分野及び業務形態の違いから、さらにビジネスアプリケーション・システム事業部門とプロダクトベース・ソリューション事業部門の2事業部門に分類しております。

ビジネスアプリケーション・システム事業部門及びプロダクトベース・ソリューション事業部門の概要は次のとおりであります。

#### <ビジネスアプリケーション・システム事業部門>

各業種・分野の業務システムを対象とし、顧客の多様な業務ニーズに対応したS I を行っております。

##### （主な対象分野）

- ・製造、流通向け：販売・生産管理システム、物流・在庫管理システム、設備制御システム  
人事管理システム、原価管理システム 等
- ・金融業界向け：勘定系システム、年金システム、データベース更新 等
- ・自治体向け：介護保険導入対応 等
- ・病院向け：医薬品・医用材料在庫管理システム 等

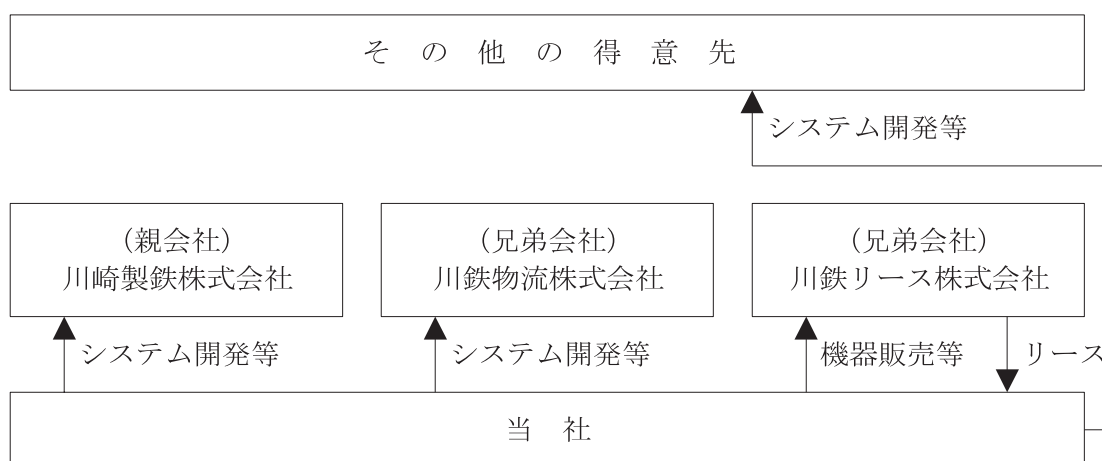
#### <プロダクトベース・ソリューション事業部門>

ネットワークやデータベースなど重要な技術分野におけるソフトウェア商品の開発、販売及びそれらを適用したS I を行っております。

##### （主な対象分野）

- ・EC・EDIシステム(電子商取引、電子データ交換)
- ・コンタクトセンターシステム(電話、インターネットとコンピュータの連繋)
- ・データウェアハウスシステム(データ分析)
- ・電子帳票システム(帳票データの電子化)
- ・情報通信ネットワークの構築、運用

事業の系統図は、次のとおりであります。



なお、当社の唯一の連結子会社であった北京科宝系統工程有限公司につきましては、中国でのシステム開発コスト上昇などの経営環境の変化に対応した事業再編を行った結果、平成13年1月1日及び4月1日に当社出資持分をすべて中国側出資者である北京市北科信息処理会社に譲渡し、この結果子会社ではなくなりました。



#### 4. 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(親会社) 川崎製鉄株式会社	神戸市中央区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 66.4	コンピュータシステムの開発及び運用保守を行っている他、賃借料の支払、役員の兼任があります。	(注)1 (注)2

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 平成13年6月26日現在において、当社役員のうち、川崎製鉄株式会社の役員又は従業員を兼ねるものは次のとおりであります。

当社における役職	氏名	川崎製鉄株式会社における役職
取締役(非常勤)	福村 聡	経営企画部設備計画室主査
監査役(非常勤)	小島 敬	関連事業部主査
監査役(非常勤)	深川 均	法務部主査

(注) 取締役(非常勤)は、当社の事業に関する助言を得るために当社が招聘したものであります。また、監査役(非常勤)は、監査機能を充実させるため当社が招聘したものであります。

3. 当社の唯一の連結子会社であった北京科宝系統工程有限公司につきましては、平成13年1月1日及び4月1日に当社出資持分をすべて中国側出資者である北京市北科信息処理公司に譲渡し、子会社ではなくなりました。

#### 5. 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,347	38.9	9.4	6,033,604

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。  
3. 上記の従業員数には、川崎製鉄株式会社からの出向受入544名を含みます。

なお、当社は川崎製鉄株式会社の情報システム部門の段階的な分離独立による業務移管、営業譲受、並びに他グループ会社の吸収合併による出向受入を行ってきた一方で、会社設立直後の昭和59年以降、社員の補充は基本的に、当社独自の新卒採用及び中途採用で行っており、また川崎製鉄株式会社の人事制度では管理職・課長補以上について52才到達時をもって出向先グループ会社へ移籍することになっていることから、上記の出向者数は年々減少してまいります。

##### (2) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、会社と従業員との関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1. 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期の我が国経済は、一部に緩やかな改善傾向が見られたものの、個人消費は回復に至らず、景気は依然として足踏みの状態が続きました。

情報サービス業界におきましては、インターネットを活用した製造・流通プロセスの効率化や顧客管理強化等の新たなビジネスモデルへの移行が本格化したこと、並びに金融機関を中心とした事業再編・統合に伴う情報システムの再構築などにより、需要は堅調に推移いたしました。

このような状況下にあつて、当社グループは金融業界向けのシステムインテグレーション案件を中心に業績を順調に伸ばすとともに、平成12年4月に策定した中期3ヵ年計画に基づき、「Eビジネスソリューション事業の大幅な拡大」を目指した施策を講じました。すなわち、企業間EC(\*1)ソリューション分野、Web(\*2)コンピューティング分野、e-CRM(\*3)ソリューション分野において、インターネットを用いたよりオープンな電子商取引の拡大や顧客とのコンタクトチャネルの多様化など、市場ニーズを先取りした商品開発や戦略的な提携を行い、新たな事業展開の布石を打ってまいりました。Webコンピューティング分野では、当社が開発しましたWebアプリケーション構築ツール「WebKCore」を適用した「ASP(\*4)による中小卸売業向け事業構造転換支援システム」が情報処理振興事業協会の中小企業経営効率改善支援ソフトウェア開発・実証事業テーマに採択されるなど、同分野において当社の技術力は高い評価を得ております。

人事制度においては、最大の経営資源である人の活力をより向上させるため、「企業目標に合致する個人の目標の設定と管理」、「企業目標に対する貢献度の適正な評価」、「貢献度の処遇への適正な反映」を骨子とする、業績主義人事制度を平成12年4月より実施しております。

さらに、平成13年3月8日には会社設立以来の目標でありました東京証券取引所市場第二部への株式上場を果たすことができました。

事業部門別の業績は以下のとおりであります。

#### <ビジネスアプリケーション・システム事業部門>

当社グループのシステム構築技術力が顧客から高い評価を受け、金融業界向けを中心にシステムインテグレーション案件の受注量が増大したことにより、売上高は前期比4.8%増の23,087百万円となりました。

#### <プロダクトベース・ソリューション事業部門>

EC・EDI(\*5)システム事業、データマート(\*6)ソリューション事業、電子帳票システム事業などで順調に受注を伸ばし、売上高は前期比8.8%増の5,095百万円となりました。なお、NTT国際通信株式会社、米国スターリング・コマース社と共同でFSを実施していたEC運用サービス事業につきましては、事業化を行わない方向で合意いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比5.5%増の28,182百万円、経常利益は前期比14.9%増の1,223百万円、当期純利益は前期比41.8%増の596百万円となりました。

- (\*1)EC : Electronic Commerce。電子商取引。インターネットなどのオープンなネットワーク環境において、電子的に、取引から資金決済まで同時に処理するシステム。個人と企業、企業と企業間の商取引や決済などを電子化して行う。
- (\*2)Web : ハイパーテキスト形式の分散情報システム。ハイパーテキストは文書の中にポインタを設けて、そのポインタからほかの文書や図にジャンプするリンクを設けた構造になっており、世界中に分散している情報を相互にリンクすることができる。
- (\*3)CRM : Customer Relationship Management。顧客との関係を密接にして、販売促進につなげること。
- (\*4)ASP : Application Service Provider。経理や営業、在庫管理や物流などのアプリケーションシステムとそれに付随する各種サービスを、ネットワークを介してユーザー企業に提供するというサービス形態。
- (\*5)EDI : Electronic Data Interchange。電子データ交換。企業間の受発注や見積もりなど企業間の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。
- (\*6)データマート : 意思決定支援のためのデータベース。顧客情報など、様々なデータを統合・蓄積し、それらの情報を分析することにより、方向性や、法則性を発見し、ビジネス上の意思決定に活用する。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が1,107百万円と高水準を維持し、株式の発行による収入が1,219百万円ありましたが、借入金の返済を進めた結果、前連結会計年度に比べ149百万円(16.9%)減少し、当連結会計年度末には735百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、金融業界向けを中心にシステムインテグレーション案件の受注量が増大し、また、EC・EDIシステム事業、データマートソリューション事業、電子帳票システム事業などでも受注を伸ばし、税金等調整前当期純利益を1,107百万円計上したこと及び仕入債務の増加等により1,789百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ、1,061百万円(145.8%)の現金及び現金同等物の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、商品開発、ソフトウェアの購入、導入諸掛の支払の増加により1,236百万円の支出となり、本社事務所移転による敷金・保証金返還による収入があった前連結会計年度と比べ、936百万円(312.0%)の現金及び現金同等物の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入がありましたが、長期借入金を約定どおり返済したこと及び短期借入金の返済を進めた結果710百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ、96百万円(12.0%)の現金及び現金同等物の増加にとどまりました。

## 2. 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	19,668,848	105.5
プロダクトベース・ソリューション事業部門	4,234,167	105.1
合計	23,903,015	105.4

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額は製造原価で記載しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	22,908,435	101.1%	2,660,040	93.7
プロダクトベース・ソリューション事業部門	5,525,317	125.3%	808,498	213.6
合計	28,433,753	105.0%	3,468,538	107.8

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	23,087,614	104.8
プロダクトベース・ソリューション事業部門	5,095,352	108.8
合計	28,182,966	105.5

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
川崎製鉄株式会社	13,269,981	49.7	12,665,393	44.9

### 3. 【対処すべき課題】

情報サービス業界は、今後も情報・通信技術の革新を背景とした経済・事業構造改革がさらに進行し、産業、公共分野の情報化投資が増加するものと予想されますが、同時に情報システムの付加価値、品質に対する顧客からの要求はより厳しさを増していくものと思われま

す。このような環境の下、当社は製造業を母体とするユーザー系システムインテグレーターとしての強みを活かし、「Eビジネスソリューション事業の大幅な拡大」という中期方針に沿った事業展開を行ってまいります。さらに「日本一品質の高いシステムインテグレーター」を目指して、顧客の競争力強化につながる価値ある情報サービスを提供すべく、人材の育成やパートナー戦略の推進に努めてまいります。

### 4. 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5. 【研究開発活動】

「Eビジネスソリューション事業の大幅な拡大」という中期事業方針に沿って、インターネット上の企業間電子商取引システム事業の展開、JAVAを用いたシステム開発の生産性向上などに関連するテーマを中心に取り組みました。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は227百万円であり、事業部門別の主なテーマは次のとおりであります。

#### (1) ビジネスアプリケーション・システム事業部門

- ・ JAVAを用いたオブジェクト指向開発環境の整備
- ・ 部品再利用性向上の仕組み強化
- ・ 分散オブジェクトシステムの処理性能評価

当事業部門に係る研究開発費は107百万円であります。

#### (2) プロダクトベース・ソリューション事業部門

- ・ EC運用サービス事業事業化検討
- ・ リアルタイムBtoB電子商取引対応ソフトウェア導入

当事業部門に係る研究開発費は120百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1. 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における新規設備投資のうち主なものは、子会社の事業譲り受けに伴う資産の取得が136百万円(うち営業権の取得価額90百万円)、西日本事業所の管理系磁気ディスク装置の更新が117百万円(うち当連結会計年度のレンタル料支払額が115百万円)、千葉事業所のホストコンピュータ磁気ディスク装置の更新が42百万円(全額が当連結会計年度のレンタル料支払額)であります。

当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2. 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

#### a. 設備

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	摘要
			有形固定資産		合計		
			建物	土地 (面積㎡)			
本社 (神戸市中央区)	—	事務所	163 [163]	538 (898.34)	702	—	(注)2
幕張システムプラザ (千葉市美浜区)	全部門	事務所	1,498	308 (1,118.45)	1,807	280	

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。  
 2. 建物欄の [ ] 内は賃貸中のものを内数で表示しております。  
 3. 現在休止中の設備はありません。

#### b. 賃借設備

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)	摘要
東京事業所 (東京都港区)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	事務所	59	41	賃借
関西事業所 (神戸市中央区)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	事務所	185	162	賃借
千葉事業所 (千葉市中央区)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	事務所	189	61	賃借
西日本事業所 (岡山県倉敷市)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	事務所	274	85	賃借
中部事業所 (愛知県半田市)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	事務所	67	30	賃借
本社 (東京都江東区)	全部門	事務所	285	151	賃借

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。  
 2. 年間賃借料は月額賃借料の12倍を記載しております。

c. リース又はレンタル

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース 又は レンタル料	摘要
関西事業所 (神戸市中央区)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	磁気ディスク装置	48百万円	リース
千葉事業所 (千葉市中央区)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	管理・開発系ホストコンピュータ	199百万円	レンタル
		ホストコンピュータ磁気ディスク装置	85百万円	レンタル
		FSLINK通信機器	50百万円	レンタル
西日本事業所 (岡山県倉敷市)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	操業系コンピュータ	66百万円	レンタル
		ビジネスコンピュータ用ソフトウェア	399百万円	レンタル
		バックボーンLAN	135百万円	レンタル
		通信制御装置	60百万円	レンタル
中部事業所 (愛知県半田市)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	操業系磁気ディスク装置	50百万円	レンタル
		管理系磁気ディスク装置	116百万円	レンタル
中部事業所 (愛知県半田市)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	ホストコンピュータ	79百万円	レンタル

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 年間リース又はレンタル料は月額リース又はレンタル料の12倍を記載しております。

3. 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備等の新設

当連結会計年度末現在の設備の新設に係る投資予定額は、1,460百万円(うちリース・レンタル料支払総額887百万円)で、重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	投資対象内容	投資予定金額(百万円)				資金 調達方法	工期	
			レンタル	長期前 払費用	合計	既支 払額		着手年月	完了予定 年月
千葉事業 所(千葉 市中央 区)	ビジネス アプリケ ーション ・システ ム事業 部門	川崎製鉄株式会社が 使用するセンターブ リンタの更新	97	19	117	—	自己資金及 び借入金	平成13年10月	平成13年12月

(注) 1. 投資予定金額のレンタル欄は今後の各年支払額の総額であります。

2. 当連結会計年度末現在子会社はありませんので、上記には当社のみの数値を記載しております。

(2) 重要な設備等の除却等

設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1. 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	67,610
計	67,610

##### ② 【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	事業年度末現在発行数(株) (平成13年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成13年6月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
記名式額面株式 (券面額50,000円)	普通株式	15,706	15,706	東京証券取引所 市場第二部
計	—	15,706	15,706	—

(注) 発行済株式はすべて議決権を有しております。

#### (2) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年11月13日	△12,390	12,390	△650,000	650,000	650,000	919,528
平成9年12月26日	540	12,930	48,330	698,330	48,330	967,858
平成10年3月28日	1,166	14,096	142,252	840,582	142,252	1,110,110
平成11年3月27日	30		7,800		7,800	
平成11年3月27日	330	14,456	75,075	923,457	75,075	1,192,985
平成13年3月8日	1,250	15,706	467,500	1,390,957	766,250	1,959,235

(注)1. 平成9年11月13日 無償減資(2株を1株に) これは過大資本金を是正する目的で行ったものであります。

2. 平成9年12月26日 有償・第三者割当(割当先:社員持株会)発行価格179,000円 資本組入額 89,500円

3. 平成10年3月28日 有償・第三者割当(割当先:取引先等) 発行価格244,000円 資本組入額122,000円

4. 平成11年3月27日 有償・第三者割当(割当先:役員) 発行価格520,000円 資本組入額260,000円

有償・第三者割当(割当先:社員持株会)発行価格455,000円 資本組入額227,500円

5. 平成13年3月8日 有償・一般募集 ブックビルディング方式による募集

発行価格1,050,000円 引受価額 987,000円

発行価額 748,000円 資本組入額374,000円

## (3) 【所有者別状況】

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	—	24	1	103	22	—	2,121	2,271	—
所有株式数 (株)	—	348	1	11,411	116	—	3,830	15,706	—
所有株式数 の割合(%)	—	2.21	0.01	72.65	0.74	—	24.39	100.00	—

(注) 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株含まれております。

## (4) 【大株主の状況】

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
川崎製鉄株式会社	神戸市中央区北本町通1丁目1番28号	10,433	66.43
川鉄情報システム社員持株会	東京都江東区南砂2丁目36番11号	989	6.30
川鉄商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目7番1号	300	1.91
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	139	0.89
アトラス情報サービス株式会社	大阪市中央区道修町2丁目5番14号	100	0.64
川鉄アドバンテック株式会社	兵庫県西宮市高畑町3番48号	100	0.64
川鉄電設株式会社	神戸市中央区北本町通1丁目1番28号	100	0.64
川鉄物流株式会社	神戸市中央区北本町通1丁目1番28号	100	0.64
川鉄マシナリー株式会社	東京都台東区蔵前2丁目17番4号	100	0.64
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	58	0.37
計	—	12,419	79.07

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

中央三井信託銀行株式会社	39株
みずほ信託銀行株式会社	58株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成13年3月31日現在

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	端株数(株)
—	—	15,706	—

(注)「議決権のある株式数(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株含まれております。

② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
		—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2. 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3. 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。企業体質の一層の強化と将来の事業展開を考慮しつつ、配当につきましては業績に応じて安定的かつ継続的に行なうことを基本方針としております。

この基本方針に基きまして、当期は1株につき12,000円の配当(うち、上場記念配当2,000円)を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の研究開発投資や設備投資及び財務体質の強化に活用して事業の拡大に努めてまいり所存であります。

#### 4. 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高(円)	—	—	—	—	930,000
最低(円)	—	—	—	—	611,000

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。  
2. 当社株式は、平成13年3月8日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。それ以前についての株価については該当はありません。

##### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成12年 10月	11月	12月	平成13年 1月	2月	3月
最高(円)	—	—	—	—	—	930,000
最低(円)	—	—	—	—	—	611,000

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。  
2. 当社株式は、平成13年3月8日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。それ以前についての株価については該当はありません。

5. 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役		富 島 正	昭和12年1月1日生	昭和36年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成4年6月 同社 取締役 LSI事業部長 平成7年6月 同社 常務取締役 LSI事業部長 平成8年6月 同社 常務取締役退任 当社 取締役副社長(代表取締役) 平成9年6月 当社 取締役社長(代表取締役)(現任)	6
専務取締役	第1事業部門 管掌、システム インテグレーション事業 部長並びに第 1総括部、 CRMソリュー ション事業 部、豊田事務 所担当	坂 倉 彰 一	昭和18年1月15日生	昭和41年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成4年3月 同社 システム・エレクトロニ クス事業部企画調整部長 平成6年10月 当社に出向 当社取締役 (企画業務部担当) 平成9年1月 当社に転籍 取締役 (企画業務部、総務部、輸出管 理室担当) 平成10年6月 当社 常務取締役 (海外業務部、NIS事業推進室、 企画総務部、業務部、株式公開 準備室担当) 平成11年6月 当社 常務取締役 (第1事業部門管掌、第1総括 部、コンサルティング部、シス テムインテグレーション事業 部、豊田事務所担当、コンサル ティング部長、システムインテ グレーション事業部長) 平成13年6月 当社 専務取締役(現任)	4
常務取締役	西日本事業所 長並びに中部 事業所担当	市 川 勲	昭和19年3月31日生	昭和41年4月 川崎製鉄株式会社入社 昭和63年10月 当社に出向 水島事業所シス テム開発グループ長 平成6年10月 当社鉄鋼システム事業部水島事 業所長 平成7年6月 当社取締役 (西日本事業所、関西事業所担 当) 平成9年1月 当社に転籍 取締役 (西日本事業所、関西事業所担 当) 平成11年6月 当社 取締役 (西日本事業所、中部事業所担 当、西日本事業所長) 平成13年6月 当社 常務取締役(現任)	4
常務取締役	鉄鋼事業所長 並びにグルー プ情報化推進 部担当	馬 場 佐喜二	昭和18年8月27日生	昭和41年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成4年4月 同社 水島製鉄所工程部長 平成7年6月 当社に出向 当社取締役 (東京事業所、中部事業所、鉄 鋼総括部担当) 平成9年1月 当社に転籍 取締役 (東京事業所、千葉事業所担当) 平成11年6月 当社 取締役 (グループ情報化推進部、関西 グループ情報化推進部、東京事 業所、関西事業所担当、東京事 業所長) 平成13年6月 当社 常務取締役(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	EC/EDIソリューション事業部長並びにe-ドキュメントシステム部担当	喜多正之	昭和18年1月19日生	昭和41年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成4年3月 同社 システム・エレクトロニクス事業部営業部長 平成6年10月 当社に出向 テレマーケティングシステム部長 平成9年1月 当社に転籍 平成9年6月 当社 取締役 (関西事業所担当) 平成11年6月 当社 取締役 (ネットワークソリューション事業部担当、同事業部長) 平成13年6月 当社 取締役(現任)	4
取締役	総務部、業務部、企画人事部担当並びに企画人事部長	三浦克己	昭和19年11月18日生	昭和43年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成6年7月 同社 化学事業部化成部品部長 平成11年6月 当社に転籍 取締役 (総務部、業務部、企画人事部、株式公開準備室担当、企画人事部長) 平成13年6月 当社 取締役(現任)	4
取締役	千葉事業所長、プロコン開発部、品質技術管理部、ネットワーク基盤センター担当並びにネットワーク基盤センター長	船谷幹夫	昭和21年10月6日生	昭和46年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成7年7月 同社 情報システム部システム室長 平成8年6月 兼ねて 当社 取締役 平成8年7月 川崎製鉄株式会社 情報システム部長 平成10年7月 当社に出向 取締役 (東京事業所担当) 平成11年1月 当社に転籍 取締役 (東京事業所担当) 平成11年6月 当社 取締役 (千葉事業所担当、同事業所長) 平成13年6月 当社 取締役(現任)	4
取締役	システムインテグレーション事業部副事業部長、コンサルティング部、技術開発部担当並びにコンサルティング部長及び幕張システムプラザ所長	南部正悟	昭和21年2月1日生	昭和43年4月 川崎製鉄株式会社入社 昭和63年10月 当社に出向 千葉事業所システム開発グループ次長 平成5年1月 当社 千葉事業所副所長 平成7年7月 当社 関西事業所設計開発部長 平成10年7月 当社に転籍 関西事業所所長 平成11年6月 当社 取締役 (品質技術管理部、技術開発部担当、システムインテグレーション事業部副事業部長、幕張システムプラザ所長) 平成13年6月 当社 取締役(現任)	4
取締役	第2総括部担当	谷利修己	昭和23年12月20日生	昭和47年4月 川崎製鉄株式会社入社 昭和63年10月 当社に出向 千葉事業所システム開発グループ主席課長 平成8年7月 当社 コミュニケーションシステム事業部ネットワークシステム部長 平成11年7月 当社 ネットワークソリューション事業部副事業部長兼EC/EDI営業部長 平成13年1月 当社に転籍 ネットワークソリューション事業部副事業部長兼EC/EDI営業部長 平成13年6月 当社 取締役(現任)	5
取締役		福村聡	昭和28年1月5日生	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成10年7月 同社 経営企画部企画室主査 平成12年7月 同社 経営企画部設備計画室主査(現任) 平成13年6月 兼ねて当社 取締役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		佐藤 廣 武	昭和16年2月12日生	昭和39年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成7年6月 同社 取締役 鉄鋼企画・営業 本部副本部長 平成9年6月 同社 取締役退任 当社 専務取締役 (東京事業所担当) 平成11年6月 当社 専務取締役 (第2事業部門管掌、第2総括 部担当) 平成13年6月 当社 常勤監査役(現任)	4
常勤監査役		小畑 良 夫	昭和19年1月14日生	昭和42年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成8年7月 同社 電磁鋼板セクター室長 平成12年6月 当社に転籍 常勤監査役(現任)	—
監査役		小島 敬	昭和27年10月10日生	昭和50年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成9年7月 同社 経営企画部グループ会社 室主査 平成10年7月 同社 関連事業部主査(現任) 平成13年6月 兼ねて 当社 監査役(現任)	—
監査役		深川 均	昭和27年4月3日生	昭和51年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成10年7月 同社建設事業部都市開発部主任 部員 平成12年11月 同社 法務部主査(現任) 平成13年6月 兼ねて 当社 監査役(現任)	—
計					43

(注) 監査役小畑良夫、小島敬及び深川均は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。  
 なお、役員の職名につきましては、平成13年7月1日改正予定の経営組織名に基づき記載しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社の唯一の連結子会社であった北京科宝系統工程有限公司は、平成13年1月に出資持分を売却することにより子会社ではなくなりました。よって「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針について」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号 平成10年5月12日)に従い、当連結会計年度においては、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表、連結剰余金計算書及び連結附属明細表は作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第17期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第18期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第17期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第18期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成13年2月7日に提出した有価証券届出書に綴り込まれたものを利用しております。



1. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成12年3月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		884,874	
2. 受取手形及び売掛金		5,800,091	
3. たな卸資産		1,265,438	
4. 繰延税金資産		217,975	
5. その他		18,140	
貸倒引当金		△17,994	
流動資産合計		8,168,525	60.6
II 固定資産			
1. 有形固定資産	※1		
(1) 建物		1,880,546	
(2) 土地		847,302	
(3) その他		95,217	
有形固定資産合計		2,823,067	20.9
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		1,085,476	
(2) その他		229,318	
無形固定資産合計		1,314,794	9.8
3. 投資その他の資産			
(1) 繰延税金資産		211,672	
(2) その他		897,584	
投資その他の資産合計		1,109,257	8.2
固定資産合計		5,247,119	38.9
III 為替換算調整勘定		64,857	0.5
資産合計		13,480,502	100.0

		前連結会計年度 平成12年3月31日現在	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		1,239,391	
2. 短期借入金		2,753,987	
3. 未払金		1,326,639	
4. 未払費用		1,215,293	
5. 未払法人税等		481,103	
6. その他		547,606	
流動負債合計		7,564,022	56.1
II 固定負債			
1. 長期借入金		888,000	
2. 退職給与引当金		713,788	
固定負債合計		1,601,788	11.9
負債合計		9,165,810	68.0
(少数株主持分)			
少数株主持分		77,243	0.6
(資本の部)			
I 資本金		923,457	6.9
II 資本準備金		1,192,985	8.8
III 連結剰余金		2,121,004	15.7
資本合計		4,237,447	31.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,480,502	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			26,704,922	100.0		28,182,966	100.0
II 売上原価			22,169,015	83.0		23,564,052	83.6
売上総利益			4,535,907	17.0		4,618,914	16.4
III 販売費及び一般管理費	※1、 2		3,413,659	12.8		3,267,472	11.6
営業利益			1,122,248	4.2		1,351,441	4.8
IV 営業外収益							
1. 為替差益		26,549			58,807		
2. 賃貸料		24,456			16,107		
3. その他		7,935	58,941	0.2	13,078	87,992	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		54,321			42,325		
2. 賃貸資産関係費		37,182			32,557		
3. たな卸資産除却損		13,479			—		
4. 固定資産除却損		—			52,931		
5. 子会社出資金売却損		—			26,297		
6. 株式上場関係費		—			33,943		
7. その他		10,629	115,613	0.4	27,559	215,615	0.8
経常利益			1,065,576	4.0		1,223,817	4.3
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			3,500		
2. 契約変更違約金		27,375	27,375	0.1	—	3,500	0.0
VII 特別損失							
1. 会員権評価損	※4	96,380			119,738		
2. 本社移転費用	※3	189,121			—		
3. 投資有価証券評価損		4,999	290,502	1.1	—	119,738	0.4
税金等調整前当期純利益			802,448	3.0		1,107,579	3.9
法人税、住民税 及び事業税		510,179			576,000		
法人税等調整額		△142,866	367,312	1.3	△29,051	546,948	1.9
少数株主利益			14,612	0.1		—	—
少数株主損失			—	—		35,759	0.1
当期純利益			420,523	1.6		596,391	2.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 連結剰余金期首残高			1,785,087
II 連結剰余金減少高			
1. 配当金		84,605	84,605
III 当期純利益			420,523
IV 連結剰余金期末残高			2,121,004

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		802,448	1,107,579
2. 減価償却費		755,755	861,396
3. 退職給与引当金の増減額		2,450	—
4. 退職給付引当金の増減額		—	74,344
5. 支払利息		54,321	42,325
6. 契約変更違約金		△27,375	—
7. 会員権評価損		96,380	119,738
8. 本社移転費用		189,121	—
9. 固定資産除却損		6,614	52,931
10. 子会社出資金売却損		—	26,297
11. 株式上場関係費		—	33,943
12. 売上債権の増減額		△566,599	△131,730
13. たな卸資産の増減額		△190,644	33,911
14. 仕入債務の増減額		5,910	221,271
15. 未払消費税等の増減額		△21,506	35,316
16. その他		93,324	82,988
小計		1,200,201	2,560,313
17. 利息及び配当金の受取額		713	1,130
18. 利息の支払額		△59,054	△45,298
19. 契約変更違約金の受取額		27,375	—
20. 本社移転による支払額		△122,279	—
21. 法人税等の支払額		△318,709	△726,184
営業活動によるキャッシュ・フロー		728,247	1,789,961
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出		△9,500	—
2. 有形固定資産の取得による支出		△97,982	△42,060
3. 無形固定資産の取得による支出		△553,699	△623,694
4. 長期前払費用の取得による支出		△200,481	△272,448
5. 敷金・保証金返還による収入		713,475	—
6. 敷金・保証金差入による支出		△143,882	—
7. 連結範囲の変更を伴う子会社出資金の売却		—	△236,645
8. その他		△7,982	△61,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		△300,052	△1,236,316
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		94,143	△1,413,134
2. 長期借入金の返済による支出		△816,000	△408,000
3. 株式の発行による収入		—	1,219,537
4. 配当金の支払額		△84,605	△108,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		△806,462	△710,016
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,406	7,134
V 現金及び現金同等物の増減額		△380,674	△149,237
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,265,548	884,874
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	884,874	735,636

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は北京科宝系統工程有限公司1社であり、当該子会社を連結しております。</p>	<p>前連結会計年度において唯一の連結子会社であった北京科宝系統工程有限公司は、平成13年1月に出資持分を売却することにより子会社ではなくなりました。よって当連結会計年度においては、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表、連結剰余金計算書及び連結附属明細表は作成しておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社北京科宝系統工程有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、北京科宝系統工程有限公司の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>②無形固定資産 主として、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p>ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間(3年内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として、定率法によっております。</p> <p>②無形固定資産 主として、定額法によっております。</p> <p>ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間(3年内)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>③長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による均等償却を実施しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度相当額を計上しております。</p> <p>②退職給与引当金 従業員の退職金支払に充てるため、主として当期末における自己都合退職金要支給額を基礎とする現価方式により計上しております。また、他社からの受入出向者に係る退職給与引当金については、出向元に対する退職金負担債務の全額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 —————</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③長期前払費用 均等償却を実施しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異(21,372千円)については、当連結会計年度に一括して収益処理しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の収益及び費用は当該連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>—————</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建 金銭債権債務等については、振当処理 を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予 定取引</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建取引に伴う為替リスクを回避 する目的で、個別取引ごとに先物為替 予約によるヘッジを行っております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左



表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>当連結会計年度は「長期前払費用」及び「敷金・保証金」が資産の総額の100分の5を下回っておりますので、投資その他の資産の「その他」に含めて掲記しております。なお、当連結会計年度の「長期前払費用」は374,887千円、「敷金・保証金」は250,334千円でありませ</p>	<p>当連結会計年度は「たな卸資産除却損」が営業外費用の総額の100分の10を下回っておりますので、営業外費用の「その他」に含めて掲記しております。なお、当連結会計年度の「たな卸資産除却損」は19,242千円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は6,614千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>従来、市場販売目的のソフトウェアについては、仕掛品に計上のうえ開発完了時から3年間で均等償却を行い、また自社利用のソフトウェアについては、長期前払費用に計上のうえ法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく均等償却を行っておりましたが、当連結会計期間より「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）に従って会計処理する方法に変更しております。</p> <p>すなわち、市場販売目的のソフトウェアのうち、開発中のものは無形固定資産の「その他」（ソフトウェア仮勘定）に計上し、開発が完了したものは無形固定資産の「ソフトウェア」に計上して販売可能な見込有効期間（3年内）に基づく定額法により減価償却を実施しております。また、自社利用のソフトウェアについては、将来の収益獲得又は費用削減が確実と認められるものに係る制作費を無形固定資産の「ソフトウェア」に計上し、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により減価償却を実施しております。</p> <p>また、前期末までに仕掛品又は長期前払費用に計上したソフトウェアについては、上記実務指針の経過措置を適用し、当期首に仕掛品から無形固定資産の「その他」（ソフトウェア仮勘定）とソフトウェアに、長期前払費用からソフトウェアに、それぞれ振り替え、上記の方法により減価償却を実施しております。</p> <p>以上の変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して、当連結会計期間末の「たな卸資産」は439,344千円、投資その他の資産の「その他」は788,336千円、それぞれ減少し、「ソフトウェア」は1,085,476千円、無形固定資産の「その他」は142,204千円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p>	<p>（金融商品会計）</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は119,738千円少なく計上されております。</p> <p>（外貨建取引等会計処理基準）</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>（退職給付会計）</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は128,274千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,276,862千円 であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td>13,879千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,160,030千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>421,379千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額は、230,010千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>※3. 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>63,735千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>44,407千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80,978千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,121千円</td> </tr> </table>	退職給与引当金繰入額	13,879千円	従業員給料手当	1,160,030千円	従業員賞与	421,379千円	建物除却損	63,735千円	原状回復費用	44,407千円	その他	80,978千円	合計	189,121千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>23,307千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,067,287千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>434,855千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額は、227,997千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>※4. 会員権評価損には貸倒引当金繰入額94,640千円が含まれております。</p>	退職給付費用	23,307千円	従業員給料手当	1,067,287千円	従業員賞与	434,855千円
退職給与引当金繰入額	13,879千円																				
従業員給料手当	1,160,030千円																				
従業員賞与	421,379千円																				
建物除却損	63,735千円																				
原状回復費用	44,407千円																				
その他	80,978千円																				
合計	189,121千円																				
退職給付費用	23,307千円																				
従業員給料手当	1,067,287千円																				
従業員賞与	434,855千円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>884,874千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>884,874千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金	884,874千円	現金及び現金同等物	884,874千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と個別貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>735,636千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>735,636千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金	735,636千円	現金及び現金同等物	735,636千円
現金及び預金	884,874千円								
現金及び現金同等物	884,874千円								
現金及び預金	735,636千円								
現金及び現金同等物	735,636千円								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	4,772,154	804,674	5,576,829	取得価額相当額	4,204,060	596,546	4,800,606
減価償却累計額相当額	3,167,704	685,628	3,853,333	減価償却累計額相当額	2,846,327	561,433	3,407,760
期末残高相当額	1,604,449	119,046	1,723,496	期末残高相当額	1,357,732	35,112	1,392,845
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	826,127千円			1年以内	703,664千円		
1年超	976,649千円			1年超	835,161千円		
合計	1,802,777千円			合計	1,538,825千円		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,133,558千円			支払リース料	1,033,884千円		
減価償却費相当額	1,001,280千円			減価償却費相当額	927,245千円		
支払利息相当額	99,939千円			支払利息相当額	82,942千円		
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)  
前連結会計年度

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計	—	—	—
固定資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(固定資産)非上場株式	前連結会計年度 78,500千円
-------------	---------------------

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日	
1. 取引の内容及び利用目的	外貨建取引に伴う為替リスクを回避する目的で、外貨建取引から生じるキャッシュ・フローを円貨建で確定するために、先物為替予約を行う場合があります。
2. 取引に対する取組方針	通常業務を遂行する上で為替リスクを回避する手段として有効と思われる場合はデリバティブ取引も必要と考えております。 投機目的やトレーディング目的ではこれらの取引は一切行いません。
3. 取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク(信用リスク)はほとんどないものと判断しております。
4. 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引については、取引の実行時には社長の決裁を得てこれを行い、取引実行後の残高等は業務部経理・財務グループ担当役員に報告しております。管理部門は業務部経理・財務グループであります。
5. 契約額・時価等についての補足説明	ありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

区分	種類	前連結会計年度 平成12年 3月 31日現在		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引			
	買建 米ドル	27,883	27,938	54
	合計	27,883	27,938	54

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引：先物為替予約契約を締結している金融機関から提示された先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等にデリバティブ取引を振り当てることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

## 当連結会計年度

### 1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1. 取引の内容及び利用目的	外貨建取引に伴う為替リスクを回避する目的で、外貨建取引から生じるキャッシュ・フローを円貨建で確定するために、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象として個別取引ごとに先物為替予約を行う場合があります。
2. 取引に対する取組方針	通常業務を遂行する上で為替リスクを回避する手段として有効と思われる場合はデリバティブ取引も必要と考えております。 投機目的やトレーディング目的ではこれらの取引は一切行いません。
3. 取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク(信用リスク)はほとんどないものと判断しております。
4. 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引については、取引の実行時には社長の決裁を得てこれを行い、取引実行後の残高等は業務部経理・財務グループ担当役員に報告しております。管理部門は業務部経理・財務グループであります。
5. 契約額・時価等についての補足説明	ありません。

### 2. 取引の時価等に関する事項

当社グループ(当社及び連結子会社)で利用するデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示対象から除外しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳(平成13年3月31日現在)

①退職給付債務	△1,693,404	千円
②年金資産	923,874	千円
<hr/>		
③未積立退職給付債務(①+②)	△769,530	千円
④未認識数理計算上の差異	264,762	千円
⑤未認識過去勤務債務(注)	△33,927	千円
<hr/>		
⑥貸借対照表計上純額(③+④+⑤)	△538,695	千円
⑦前払年金費用	201,233	千円
⑧未認識年金資産	48,204	千円
<hr/>		
⑨退職給付引当金(⑥-⑦-⑧)	△788,132	千円

(注)退職年金規程を改訂し、適格退職年金制度における年金換算率を5.5%から3.5%へ変更したことにより、過去勤務債務の減額が発生しており、その未償却残高であります。

3. 退職給付費用及びその内訳(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

①勤務費用	130,349	千円
②利息費用	39,073	千円
③期待運用収益	△28,606	千円
④会計基準変更時差異の費用処理額	△21,372	千円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△18,437	千円
<hr/>		
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	101,007	千円

4. 退職給付債務等の計算基礎

①割引率(注)	2.8%
②期待運用収益率	3.5%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④過去勤務債務の処理年数	5年
⑤数理計算上の差異の処理年数	5年
⑥会計基準変更時差異の処理年数	1年

(注)当連結会計年度末の退職給付債務の計算において、割引率を3.5%から2.8%へ変更しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">158,953千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">42,505千円</td> </tr> <tr> <td>少額償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,456千円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">168,737千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">40,383千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">2,094千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,352千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429,647千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.8%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	167千円	未払賞与損金算入限度超過額	158,953千円	未払事業税否認額	42,505千円	少額償却資産損金算入限度超過額	12,456千円	退職給与引当金損金算入限度超過額	168,737千円	会員権評価損否認額	40,383千円	投資有価証券評価損否認額	2,094千円	その他	4,352千円	繰延税金資産合計	429,647千円	法定実効税率 (調整)	41.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割	2.0%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割	1.5%	海外連結子会社の税率差異	3.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%
貸倒引当金損金算入限度超過額	167千円																																								
未払賞与損金算入限度超過額	158,953千円																																								
未払事業税否認額	42,505千円																																								
少額償却資産損金算入限度超過額	12,456千円																																								
退職給与引当金損金算入限度超過額	168,737千円																																								
会員権評価損否認額	40,383千円																																								
投資有価証券評価損否認額	2,094千円																																								
その他	4,352千円																																								
繰延税金資産合計	429,647千円																																								
法定実効税率 (調整)	41.9%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																								
住民税均等割	2.0%																																								
その他	△0.5%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																								
法定実効税率 (調整)	41.9%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																								
住民税均等割	1.5%																																								
海外連結子会社の税率差異	3.4%																																								
その他	0.4%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%																																								



(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額の90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額の90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	川崎製鉄 株式会社	神戸市 中央区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 85.7 間接 4.2	兼任3 転籍11	システム 開発等	システム開 発等受託	13,269,981	売掛金	2,029,651
										前受金	181,255
								出向者人件 費支払	4,629,533	未払金	329,028

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に川崎製鉄株式会社と協議して決定しております。
  - (2) 出向者人件費の支払金額は、川崎製鉄株式会社と協議して決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載してあります。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社 の子会社	川鉄物流 株式会社	神戸市 中央区	1,425,000	各種運送 事業及び 倉庫業	被所有 直接 0.7	なし	システム 開発等	システム開 発等受託	801,137	売掛金	194,725
								機器販売等	498,183	売掛金	173,654
	川鉄 リース 株式会社	東京都 台東区	15,000,000	リース業 及び 不動産業	被所有 直接 1.4	なし	コンピュ ータ機器 のリース 及び販売 等	未経過リー ス料期末残 高相当額	2,720,642	未払金	154,564
								支払リース 料	1,690,401		
								減価償却費 相当額	1,469,251		
								支払利息相 当額	140,313		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に川鉄物流株式会社と協議して決定しております。
  - (2) 機器販売の取引条件は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
  - (3) リースの取引条件は、金利水準を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載してあります。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	川崎製鉄株式会社	神戸市中央区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 66.4 間接 2.5	兼任3 転籍12	システム 開発等	システム開発等受託	12,665,393	売掛金	1,659,675
										前受金	198,250
								出向者人件費支払	4,359,589	未払金	327,929

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に川崎製鉄株式会社と協議して決定しております。
  - (2) 出向者人件費の支払金額は、川崎製鉄株式会社と協議して決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社の子会社	川鉄物流株式会社	神戸市中央区	1,425,000	各種運送事業及び倉庫業	被所有 直接 0.6	なし	システム 開発等	システム開発等受託	1,034,472	売掛金	308,813
								機器販売等	552,289	売掛金	57,455
	川鉄リース株式会社	東京都台東区	15,000,000	リース業及び不動産業	なし	なし	コンピ ュータ機器 のリース 及び販売 等	未経過リース料期末残高相当額	2,257,269	未払金	125,263
								支払リース料	1,540,242		
								減価償却費相当額	1,351,540		
								支払利息相当額	115,993		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に川鉄物流株式会社と協議して決定しております。
  - (2) 機器販売の取引条件は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
  - (3) リースの取引条件は、金利水準を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額	293,127円26銭	—————
1株当たり当期純利益	29,089円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株引受権 付社債及び転換社債の発行がないた め記載しておりません。	40,960円95銭 同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
—————	—————

⑤ 【連結附属明細表】

当連結会計年度は連結貸借対照表を作成しておりませんので該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第17期 平成12年3月31日現在		第18期 平成13年3月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		824,207		735,636	
2. 受取手形	※5	15,487		192,005	
3. 売掛金	※2	5,729,592		5,731,013	
4. 仕掛品		963,786		946,111	
5. 貯蔵品		246,737		233,769	
6. 前払費用		1,258		8,822	
7. 繰延税金資産		217,000		278,000	
8. その他		12,024		78,193	
貸倒引当金		△18,000		△14,500	
流動資産合計		7,992,093	60.3	8,189,052	60.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		1,880,546		1,783,458	
(2) 機械装置		180		134	
(3) 車両運搬具		68		68	
(4) 器具及び備品		67,634		51,798	
(5) 土地		847,302		847,302	
有形固定資産合計		2,795,732	21.1	2,682,762	19.9
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		—		72,600	
(2) 特許権		128		90	
(3) 商標権		1,918		1,538	
(4) ソフトウェア		1,085,476		1,108,348	
(5) ソフトウェア仮勘定		142,204		183,663	
(6) 電気通信施設利用権		51,088		40,958	
(7) 電話加入権		21,376		21,376	
無形固定資産合計		1,302,192	9.9	1,428,575	10.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		78,500		90,500	
(2) 関係会社出資金		51,000		—	
(3) 長期前払費用		370,331		522,751	
(4) 繰延税金資産		210,000		182,972	
(5) 敷金・保証金		250,334		288,619	
(6) 会員権		182,519		171,125	
(7) その他		11,343		20,876	
貸倒引当金		—		△94,640	
投資その他の資産合計		1,154,028	8.7	1,182,204	8.8
固定資産合計		5,251,953	39.7	5,293,542	39.3
資産合計		13,244,047	100.0	13,482,595	100.0

区分	注記 番号	第17期 平成12年3月31日現在		第18期 平成13年3月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,248,073		1,379,989	
2. 短期借入金		2,200,000		800,000	
3. 1年内返済予定の 長期借入金		436,000		408,000	
4. 未払金	※2	1,328,754		1,277,419	
5. 未払費用		1,197,758		1,431,052	
6. 未払法人税等		481,103		333,457	
7. 未払消費税等		251,272		286,588	
8. 前受金	※2	236,239		212,286	
9. 預り金		25,006		49,618	
10. その他		35,087		36,548	
流動負債合計		7,439,295	56.2	6,214,959	46.1
II 固定負債					
1. 長期借入金		888,000		480,000	
2. 退職給与引当金		702,640		—	
3. 退職給付引当金		—		788,132	
固定負債合計		1,590,640	12.0	1,268,132	9.4
負債合計		9,029,936	68.2	7,483,092	55.5
(資本の部)					
I 資本金	※4	923,457	7.0	1,390,957	10.3
II 資本準備金		1,192,985	9.0	1,959,235	14.5
III 利益準備金		38,000	0.3	48,900	0.4
IV その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金		1,500,000		1,760,000	
2. 当期末処分利益		559,668		833,438	
その他の剰余金合計		2,059,668	15.5	2,593,438	19.2
V その他有価証券評価差額金		—	—	6,972	0.1
資本合計		4,214,111	31.8	5,999,503	44.5
負債資本合計		13,244,047	100.0	13,482,595	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第17期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第18期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		26,435,449	100.0		28,007,697	100.0
II 売上原価			22,009,375	83.3		23,363,199	83.4
売上総利益			4,426,073	16.7		4,644,498	16.6
III 販売費及び一般管理費	※2、 4		3,316,004	12.5		3,194,354	11.4
営業利益			1,110,069	4.2		1,450,143	5.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		31			—		
2. 受取配当金		495			—		
3. 為替差益		—			3,979		
4. 賃貸料	※1	33,208			22,242		
5. 受取手数料		—			4,302		
6. 債務整理益		—			4,483		
7. その他		7,350	41,085	0.1	3,924	38,932	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		52,734			40,439		
2. 賃貸資産関係費		37,182			32,557		
3. 貯蔵品除却損		13,479			19,242		
4. 固定資産除却損		—			52,931		
5. 株式上場関係費		—			33,943		
6. その他		10,546	113,942	0.4	3,632	182,747	0.6
経常利益			1,037,212	3.9		1,306,328	4.7
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			3,500		
2. 契約変更違約金		27,375	27,375	0.1	—	3,500	0.0
VII 特別損失							
1. 会員権評価損	※5	96,380			119,738		
2. 本社移転費用	※3	189,121			—		
3. 投資有価証券評価損		4,999	290,502	1.1	—	119,738	0.5
税引前当期純利益			774,084	2.9		1,190,090	4.2
法人税、住民税 及び事業税		510,000			576,000		
法人税等調整額		△147,000	363,000	1.3	△39,000	537,000	1.9
当期純利益			411,084	1.6		653,090	2.3
前期繰越利益			148,583			180,348	
当期未処分利益			559,668			833,438	



売上原価明細書

区分	注記 番号	第17期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第18期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	7,577,866	33.9	8,043,615	34.0
II 外注費		4,308,299	19.3	5,408,234	22.9
III 経費	※3	10,484,833	46.8	10,196,705	43.1
当期総製造費用		22,371,000	100.0	23,648,555	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,256,601		963,786	
合計		23,627,602		24,612,342	
期末仕掛品たな卸高		963,786		946,111	
他勘定振替高	※4	654,440		303,030	
売上原価		22,009,375		23,363,199	

(注)

第17期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第18期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 実際原価によるプロジェクト別個別原価計算を行っております。	1. 同左
※2. 労務費に含まれる退職給与引当金繰入額及び適格退職年金掛金は次のとおりです。 退職給与引当金繰入額 53,946千円 適格退職年金掛金 70,684千円	※2. 労務費に含まれる退職給付費用は次のとおりです。 退職給付費用 74,599千円
※3. 主な内訳は次のとおりです。 減価償却費 593,393千円 リース・レンタル料 3,769,013千円 資材費 2,034,829千円 保守修繕費 1,287,983千円	※3. 主な内訳は次のとおりです。 減価償却費 603,068千円 リース・レンタル料 3,433,189千円 資材費 1,862,494千円 保守修繕費 1,314,448千円
※4. 他勘定への振替高は、次のとおりです。 無形固定資産への振替高 654,440千円	※4. 他勘定への振替高は、次のとおりです。 無形固定資産への振替高 303,030千円

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第17期 平成12年6月30日		第18期 平成13年6月26日	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			559,668		833,438
II 利益処分類					
1. 利益準備金		10,900		18,900	
2. 配当金		108,420		188,472	
3. 任意積立金					
別途積立金		260,000	379,320	400,000	607,372
III 次期繰越利益			180,348		226,066

(注) 期別欄の日付は定時株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第17期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	第18期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法によっております。	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法によっております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却 ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間(3年内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却 ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間(3年内)に基づく定額法によっております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	—	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法上の規定に基づく法定繰入率による限度相当額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金 従業員の退職金支払に充てるため、当期末における自己都合退職金要支給額を基礎とする現価方式により計上しております。また、他社からの受入出向者に係る退職給与引当金については、出向元に対する退職金負担債務の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異(21,372千円)については、当期に一括して収益処理しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第17期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第18期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
7. ヘッジ会計の方法	—————	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建取引に伴う為替リスクを回避する目的で、個別取引ごとに先物為替予約によるヘッジを行っております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>a. 平成3年3月1日から受入出向者を除く従業員退職金の80%について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>b. 平成11年10月31日現在の年金資産の合計額は666,180千円であります。</p> <p>c. 過去勤務債務は定率(年30%)により償却しております。 ただし、過去勤務債務の現在額が当該年度の拠出金の年額以下となった場合は一括償却しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第17期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第18期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
	<p>従来、区分掲記しておりました「受取利息」及び「受取配当金」は、金額が僅少であるため、当期より営業外収益の「その他」に含めて掲記することといたしました。なお、当期の「受取利息」及び「受取配当金」はそれぞれ364千円、595千円であります。</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」及び「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」及び「受取手数料」は、それぞれ1,565千円、4,064千円であります。</p> <p>従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は6,614千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第17期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第18期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>従来、市場販売目的のソフトウェアについては、仕掛品に計上のうえ開発完了時から3年間で均等償却を行い、また自社利用のソフトウェアについては、長期前払費用に計上のうえ法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく均等償却を行っていましたが、当期より「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）に従って会計処理する方法に変更しております。</p> <p>すなわち、市場販売目的のソフトウェアのうち、開発中のものは無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」に計上し、開発が完了したものは無形固定資産の「ソフトウェア」に計上して販売可能な見込有効期間（3年内）に基づく定額法により減価償却を実施しております。また、自社利用のソフトウェアについては、将来の収益獲得又は費用削減が確実と認められるものに係る制作費を無形固定資産の「ソフトウェア」に計上し、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により減価償却を実施しております。</p> <p>また、前期末までに仕掛品又は長期前払費用に計上したソフトウェアについては、上記実務指針の経過措置を適用し、当期首に仕掛品からソフトウェア仮勘定とソフトウェアに、長期前払費用からソフトウェアに、それぞれ振り替え、上記の方法により減価償却を実施しております。</p> <p>以上の変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して、当期末の「仕掛品」は439,344千円、「長期前払費用」は788,336千円、それぞれ減少し、「ソフトウェア」は1,085,476千円、「ソフトウェア仮勘定」は142,204千円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は119,738千円少なく計上されております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は128,274千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 平成12年3月31日現在	第18期 平成13年3月31日現在																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,247,706千円です。</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,033,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">329,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">181,255千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北京科宝系統工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">133,872千円</td> </tr> </table> <p>※4. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">14,456株</td> </tr> </table>	売掛金	2,033,627千円	未払金	329,028千円	前受金	181,255千円	北京科宝系統工程有限公司	133,872千円	発行済株式総数	14,456株	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,348,189千円です。</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,659,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">327,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">198,250千円</td> </tr> </table> <p>※4. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">67,610株 15,706株</td> </tr> </table> <p>※5. 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形の交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">137,477千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,659,675千円	未払金	327,929千円	前受金	198,250千円	発行済株式総数	67,610株 15,706株	受取手形	137,477千円
売掛金	2,033,627千円																				
未払金	329,028千円																				
前受金	181,255千円																				
北京科宝系統工程有限公司	133,872千円																				
発行済株式総数	14,456株																				
売掛金	1,659,675千円																				
未払金	327,929千円																				
前受金	198,250千円																				
発行済株式総数	67,610株 15,706株																				
受取手形	137,477千円																				

## (損益計算書関係)

第17期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第18期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																														
<p>※1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">13,285,757千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,687,747千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">8,751千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,120,145千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">421,379千円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,879千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">167,115千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">187,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21,856千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">230,010千円</td> </tr> </table> <p>(うち退職給与引当金繰入額は1,911千円であります)</p> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は51.9%であります。</p> <p>※3. 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">63,735千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">3,106千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">44,407千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,121千円</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額は、230,010千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p>	売上高	13,285,757千円	売上原価、販売費及び一般管理費	5,687,747千円	賃貸料	8,751千円	従業員給料手当	1,120,145千円	従業員賞与	421,379千円	退職給与引当金繰入額	13,879千円	法定福利費	167,115千円	福利厚生費	187,107千円	減価償却費	21,856千円	研究開発費	230,010千円	建物除却損	63,735千円	器具及び備品除却損	3,106千円	原状回復費用	44,407千円	その他	77,872千円	合計	189,121千円	<p>※1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,674,935千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">6,134千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,030,687千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">434,855千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,158千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">168,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,083千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">227,997千円</td> </tr> </table> <p>(うち退職給付費用は3,088千円であります)</p> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は53.4%であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4. 研究開発費の総額は、227,997千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>※5. 会員権評価損には貸倒引当金繰入額94,640千円が含まれております。</p>	売上高	12,674,935千円	賃貸料	6,134千円	従業員給料手当	1,030,687千円	従業員賞与	434,855千円	退職給付費用	21,158千円	福利厚生費	168,808千円	減価償却費	37,083千円	研究開発費	227,997千円
売上高	13,285,757千円																																														
売上原価、販売費及び一般管理費	5,687,747千円																																														
賃貸料	8,751千円																																														
従業員給料手当	1,120,145千円																																														
従業員賞与	421,379千円																																														
退職給与引当金繰入額	13,879千円																																														
法定福利費	167,115千円																																														
福利厚生費	187,107千円																																														
減価償却費	21,856千円																																														
研究開発費	230,010千円																																														
建物除却損	63,735千円																																														
器具及び備品除却損	3,106千円																																														
原状回復費用	44,407千円																																														
その他	77,872千円																																														
合計	189,121千円																																														
売上高	12,674,935千円																																														
賃貸料	6,134千円																																														
従業員給料手当	1,030,687千円																																														
従業員賞与	434,855千円																																														
退職給付費用	21,158千円																																														
福利厚生費	168,808千円																																														
減価償却費	37,083千円																																														
研究開発費	227,997千円																																														



## (リース取引関係)

第17期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				第18期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	4,772,154	804,674	5,576,829	取得価額相当額	4,204,060	596,546	4,800,606
減価償却累計額相当額	3,167,704	685,628	3,853,333	減価償却累計額相当額	2,846,327	561,433	3,407,760
期末残高相当額	1,604,449	119,046	1,723,496	期末残高相当額	1,357,732	35,112	1,392,845
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			826,127千円	1年以内			703,664千円
1年超			976,649千円	1年超			835,161千円
合計			1,802,777千円	合計			1,538,825千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,133,558千円	支払リース料			1,033,884千円
減価償却費相当額			1,001,280千円	減価償却費相当額			927,245千円
支払利息相当額			99,939千円	支払利息相当額			82,942千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

当事業年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,000	22,000	12,000
	小計	10,000	22,000	12,000
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	小計	—	—	—
合計		10,000	22,000	12,000

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	68,500
合計	68,500

## (税効果会計関係)

第17期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第18期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">167千円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">158,953千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">42,505千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,456千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">167,065千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">40,383千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">2,094千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,377千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>427,000千円</b></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>46.9%</b></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	167千円	未払賞与損金算入限度超過額	158,953千円	未払事業税否認額	42,505千円	少額償却資産損金算入限度超過額	12,456千円	退職給与引当金損金算入限度超過額	167,065千円	会員権評価損否認額	40,383千円	投資有価証券評価損否認額	2,094千円	その他	3,377千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>427,000千円</b>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割	2.1%	その他	0.4%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>46.9%</b>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(繰延税金資産)</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">210千円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">243,713千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">29,052千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,676千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">181,318千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">90,554千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,477千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>550,000千円</b></td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">84,000千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,028千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>89,028千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>460,972千円</b></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>45.1%</b></td></tr> </table>	(繰延税金資産)		貸倒引当金損金算入限度超過額	210千円	未払賞与損金算入限度超過額	243,713千円	未払事業税否認額	29,052千円	少額償却資産損金算入限度超過額	1,676千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	181,318千円	会員権評価損否認額	90,554千円	その他	3,477千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>550,000千円</b>	(繰延税金負債)		前払年金費用	84,000千円	その他有価証券評価差額金	5,028千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>89,028千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>460,972千円</b>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割	1.4%	その他	△0.3%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>45.1%</b>
貸倒引当金損金算入限度超過額	167千円																																																																						
未払賞与損金算入限度超過額	158,953千円																																																																						
未払事業税否認額	42,505千円																																																																						
少額償却資産損金算入限度超過額	12,456千円																																																																						
退職給与引当金損金算入限度超過額	167,065千円																																																																						
会員権評価損否認額	40,383千円																																																																						
投資有価証券評価損否認額	2,094千円																																																																						
その他	3,377千円																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>427,000千円</b>																																																																						
法定実効税率	41.9%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																						
住民税均等割	2.1%																																																																						
その他	0.4%																																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>46.9%</b>																																																																						
(繰延税金資産)																																																																							
貸倒引当金損金算入限度超過額	210千円																																																																						
未払賞与損金算入限度超過額	243,713千円																																																																						
未払事業税否認額	29,052千円																																																																						
少額償却資産損金算入限度超過額	1,676千円																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	181,318千円																																																																						
会員権評価損否認額	90,554千円																																																																						
その他	3,477千円																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>550,000千円</b>																																																																						
(繰延税金負債)																																																																							
前払年金費用	84,000千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	5,028千円																																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>89,028千円</b>																																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>460,972千円</b>																																																																						
法定実効税率	41.9%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																						
住民税均等割	1.4%																																																																						
その他	△0.3%																																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>45.1%</b>																																																																						

## (1株当たり情報)

項目	第17期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第18期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額	291,512円93銭	381,987円99銭
1株当たり当期純利益	28,436円93銭	44,855円10銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株引受権 付社債及び転換社債の発行がないた め記載しておりません。	同左

## (重要な後発事象)

第17期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第18期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
—	—

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,863,491	7,865	3,153	2,868,203	1,084,745	103,350	1,783,458
機械装置	1,526	—	—	1,526	1,391	45	134
車両運搬具	1,370	—	—	1,370	1,301	—	68
器具及び備品	329,748	3,698	20,897	312,549	260,751	16,780	51,798
土地	847,302	—	—	847,302	—	—	847,302
建設仮勘定	—	11,564	11,564	—	—	—	—
有形固定資産計	4,043,438	23,129	35,615	4,030,952	1,348,189	120,177	2,682,762
無形固定資産							
営業権	—	90,750	—	90,750	18,150	18,150	72,600
特許権	300	—	—	300	209	37	90
商標権	2,800	—	—	2,800	1,261	380	1,538
ソフトウェア	2,876,671	568,483	179,869	3,265,286	2,156,938	538,084	1,108,348
ソフトウェア仮勘定	142,204	322,723	281,264	183,663	—	—	183,663
電気通信施設利用権	121,533	—	10,335	111,197	70,239	5,879	40,958
電話加入権	21,376	—	—	21,376	—	—	21,376
無形固定資産計	3,164,886	981,956	471,469	3,675,373	2,246,798	562,531	1,428,575
長期前払費用	1,054,684	272,448	8,048	1,319,084	796,333	119,400	522,751
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	Web商品、出荷ハンディ端末ソフトウェア他の購入	324,891千円
	ソフトウェア仮勘定より振替	243,591千円
ソフトウェア仮勘定	ドメインフレームワーク、メガアクセスWebサーバ他の商品開発	303,030千円
長期前払費用	前払年金費用	201,233千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	SAPIENS、業務知識構築環境LADAWISEの廃却他	179,869千円
--------	------------------------------	-----------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,200,000	800,000	0.73	—
1年以内に返済予定の長期借入金	436,000	408,000	1.96	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	888,000	480,000	2.01	平成14年4月30日～ 平成15年10月31日
合計	3,524,000	1,688,000	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	240,000	240,000	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		923,457	467,500	—	1,390,957
資本金のうち 既発行株式	額面普通株式 (株)	(14,456)	(1,250)	(—)	(15,706)
	額面普通株式 (千円)	923,457	467,500	—	1,390,957
	計 (株)	(14,456)	(1,250)	(—)	(15,706)
	計 (千円)	923,457	467,500	—	1,390,957
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	512,457	766,250	—	1,278,707
	合併差益 (千円)	30,528	—	—	30,528
	減資差益 (千円)	650,000	—	—	650,000
	計 (千円)	1,192,985	766,250	—	1,959,235
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	38,000	10,900	—	48,900
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	1,500,000	260,000	—	1,760,000
	計 (千円)	1,538,000	270,900	—	1,808,900

- (注) 1. 資本金及び株式払込剰余金の当期増加額は、平成13年3月8日の公募増資によるものであります。  
2. 利益準備金及び任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,000	109,140	—	18,000	109,140

- (注) 「当期減少額(その他)」欄の金額は、期首残高の洗替による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,085
預金	
当座預金	679,057
普通預金	5,089
その他預金	45,404
預金計	729,551
合計	735,636

ロ. 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セントラルリース株式会社	123,188
小林記録紙株式会社	42,000
日本バイリーン株式会社	13,965
日本地工株式会社	6,930
株式会社シバタインテック	3,325
その他会社	2,596
合計	192,005

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成13年4月満期	139,787
"    5月    "	44,310
"    6月    "	7,172
"    8月    "	735
合計	192,005

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎製鉄株式会社	1,659,675
トヨタ自動車株式会社	319,977
中央三井インフォメーションテクノロジー株式会社	309,795
川鉄物流株式会社	308,813
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	236,638
その他会社	2,896,113
合計	5,731,013

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,729,592	29,380,586	29,379,165	5,731,013	83.8	71.1

ニ. 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	946,111
合計	946,111

ホ. 貯蔵品

区分	金額(千円)
パッケージソフト及び機器	233,769
合計	233,769



ｂ. 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社東芝	139,323
ネットワンシステムズ株式会社	90,859
川商インフォメーション・テクノロジー株式会社	62,367
株式会社ヒューコム	61,635
中部コンピューター株式会社	43,206
その他	982,597
合計	1,379,989

ロ. 未払金

区分	金額(千円)
給与	518,030
社会保険料	74,442
リース・レンタル料	288,024
保守料	138,463
建設未払金	105,703
その他	152,754
合計	1,277,419

ハ. 未払費用

区分	金額(千円)
借入金利息	2,482
未払賞与	1,166,416
その他	262,153
合計	1,431,052

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	無し
基準日	3月31日
株券の種類	1株、10株、100株
中間配当基準日	9月30日
1単位の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 端株主は、利益配当金及び中間配当金を受ける権利ならびに新株、転換社債及び新株引受権付社債を引受ける権利を有しております。ただし、現在のところ端株主は生じておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                                                        |                                         |
|-------------------------|--------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| (1) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)) | 平成13年2月7日<br>関東財務局長に提出                  |
| (2) 有価証券届出書の<br>訂正届出書   | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。                              | 平成13年2月20日及び<br>平成13年2月28日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 監査報告書

平成13年1月31日

## 川鉄情報システム株式会社

取締役社長 富島正殿

### 監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 鳥家秀夫 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木康修 印

関与社員 公認会計士 谷上和範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川鉄情報システム株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が川鉄情報システム株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、当社が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前連結会計年度に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 監査報告書

平成13年6月26日

## 川鉄情報システム株式会社

取締役社長 富島正殿

### 監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 鳥家秀夫 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木康修 印

関与社員 公認会計士 谷上和範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川鉄情報システム株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が川鉄情報システム株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 監査報告書

平成13年1月31日

## 川鉄情報システム株式会社

取締役社長 富島 正 殿

### 監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木 康修 印

関与社員 公認会計士 谷上 和範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川鉄情報システム株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が川鉄情報システム株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、当社が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前事業年度に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。



# 監査報告書

平成13年6月26日

## 川鉄情報システム株式会社

取締役社長 富島正殿

### 監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 鳥家秀夫 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木康修 印

関与社員 公認会計士 谷上和範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川鉄情報システム株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が川鉄情報システム株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

